

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 04010010

政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	19	情報通信網の整備・充実	事 業 優 先 度		B	
単位施策	2	行政情報化の推進				
事業名	戸籍総合システム事業		政 策 事 務 分 類	5	法定受託事務	
			見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	4	住民生活課	
事業主体	町		関 係 課	1	総務課	
事業指標	機器賃貸借及び保守点検			#N/A		
事業目標	保守点検(サーバ、端末機各1台)年2回、戸籍記載、発行事務		ハート/ソフト 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関 係 例 規 ・ 法 令 名	有	戸籍法	
町民協働			関 係 個 別 計 画 名	無		

	全 体 計 画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	○戸籍電算システムにより届出による記載、各種証明書の迅速な発行が可能となり、行政サービスの向上やペーパーレス化による帳簿管理の簡素化が可能となる。 ・サーバ、端末機の更新 ・機器賃貸借及び保守委託 ・戸籍総合システム及び戸籍附票システム改修業務委託(令和2年度～4年度)		・機器賃貸借及び保守委託	・機器賃貸借及び保守委託	・機器賃貸借及び保守委託 7,881千円 ・戸籍総合システム及び戸籍附票システム改修業務委託 6,424千円	・機器賃貸借及び保守委託	・機器賃貸借及び保守委託 ・サーバ、端末機の更新 (平成35年1月機器更新予定) 8,039千円 ・戸籍総合システム改修業務委託 ※金額等詳細については未定
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)	45,773	7,738	7,810	14,305	7,881	8,039
	財 源 内 訳						
	国庫支出金	1,496			1,496		
	道 支 出 金	0					
	地 方 債	0					
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)	15,509	7,738	7,771	0	0	0
	財 源 内 訳						
	国庫支出金	0					
	道 支 出 金	0					
	地 方 債	0					
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
		【評 価 ・ 実 績】	機器賃貸借及び保守委託	機器賃貸借及び保守委託			
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
			Aー継続／現状維持	Aー継続／拡充			
	第5期計画からの継続	年度目標値	保守点検2回	保守点検2回	保守点検2回、システム改修	保守点検2回	保守点検、機器更新(サーバ、端末機)、システム改修
	(継続有り)	年度達成率	100%	100%	0%	0%	0%
	後期計画への継続	全体達成率	17%	34%	34%	34%	34%
	(継続有り)	備考欄					

事業名	戸籍総合システム事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	大水 寛仁
		評価者 作成者 職氏名	戸籍住民係長	澁谷 有紀

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	本町に本籍を定める人		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	機器の定期保守点検回数			
抱える課題やニーズ	戸籍は身分関係を公証する公文書であるため、正確かつ迅速な事務処理が求められている。		指標(指標計算式／解説) ① 保守点検回数 機器および定期点検の実施回数 ②	目 標 値 及 び 実 績 値			
どのような状態になることを目指したのか(意図)	戸籍届出事件の正確な記載処理及び処理時間の短縮、帳簿処理の簡素化のための戸籍総合システムの安定した稼働を図る。			目 標 年 度	令和元 年度		
				目 標 値	2 回		
				実 績 値	2 回		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	戸籍総合システムの活用による記載処理の正確性の確保及び迅速な証明発行により、住民サービス、利便性の水準を維持する。			達 成 度	100.0 %		
				目 標 年 度	令和元 年度		
				目 標 値			
				実 績 値			
内容(どのような手段で何を行ったか)	戸籍総合システムの賃貸借および保守委託	サーバ及び端末機器を賃借し、業者委託による保守点検を実施した。					
	戸籍総合システムの活用	システムの活用により、戸籍届出事件の記載処理及び各種証明発行を行った。					

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☒	義務的なもの	戸籍事務は戸籍法に基づく国の法定受託事務であり、正確な事務処理と迅速な証明発行を行うため、必要な事業である。
必要／概ね必要	☒	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	機器の保守点検を行ったことにより、故障によるシステム停止等のトラブルはなく、遅滞なく事務処理を行うことができた。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	平成19年度の導入以降、業者委託による定期保守点検を行うことにより安定した稼働ができており、不具合が発生した場合の修繕のコストの抑制も図れる。また、正確かつ迅速な戸籍事務の執行、効率化にもつながっている。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☒ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	戸籍総合システムを利用した各種証明発行は、本町の本籍人が利用者であるが、受益者負担については、町手数料条例に基づく発行手数料を徴収している。
	☒ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☐ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A 戸籍総合システムの活用による記載処理の正確性の確保及び迅速な発行処理は、住民サービスの向上につながっていることから、計画どおり事業を進めることが適当である。		

今後の展開方向 (Action)	継続／拡充	
	住民サービス、利便性の水準の維持・向上のため、また、法改正に基づく新たな制度に対応するためシステム改修を行い、今後も計画どおり事業を維持することが必要である。	

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 04010020

政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	19	情報通信網の整備・充実	事 業 優 先 度		B	
単位施策	2	行政情報化の推進	政 策 事 務 分 類	4	法定自治事務	
事業名	住民基本台帳ネットワークシステム事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	4	住民生活課	
事業主体	町		関 係 課	1	総務課	
事業指標	機器賃貸借及び保守点検				#N/A	
事業目標	保守点検(サーバ、端末機各1台)年2回、カード交付率10%		ハード／ソフト 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	住民基本台帳法	
町民協働			関係個別計画名	無		

	全 体 計 画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	○住民基本台帳ネットワークへの参加継続により行政事務処理の効率化や各種オンライン手続きが可能となり住民サービスの向上や適切かつ迅速な個人番号カード発行が可能となる。 ・サーバ、端末機の更新 ・機器賃貸借及び保守委託 ・個人番号カード発行業務		サーバ・端末機器更新 (平成31年1月実施予定) 機器賃貸借及び保守委託 個人番号カード発行	機器賃貸借及び保守委託 個人番号カード発行	機器賃貸借及び保守委託 個人番号カード発行	機器賃貸借及び保守委託 個人番号カード発行	機器賃貸借及び保守委託 個人番号カード発行
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)	13,108	2,180	2,720	2,736	2,736	2,736
	財 源 内 訳						
	国庫支出金	4,505	901	901	901	901	901
	道 支 出 金	0					
	地 方 債	0					
実 績 事 業 費	そ の 他	0					
	一 般 財 源	8,603	1,279	1,819	1,835	1,835	1,835
	事 業 費 (千円)	7,738	5,329	2,409	0	0	0
	財 源 内 訳						
	国庫支出金	4,918	4,062	856			
関 連 事 項	道 支 出 金	12		12			
	地 方 債	0					
	そ の 他	992	78	914			
	一 般 財 源	1,816	1,189	627			
	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	・個人番号カード交付事業費補助金	【 評 価 ・ 実 績 】	サーバ・端末機器更新 機器賃貸借及び保守委託 個人番号カード等の旧姓併記対応改修業務委託 個人番号カード交付率(8.9%)	機器賃貸借及び保守委託 個人番号カード交付率(10.6%)			
	・社会保障・税番号制度システム事業費補助金		※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続	年度目標値	保守点検、機器更新、カード交付率8.8%	保守点検2回、カード交付率9.1%	保守点検2回、カード交付率9.4%	保守点検2回、カード交付率9.7%	保守点検2回、カード交付率10%
	(継続有り)	年度達成率	244%	89%	0%	0%	0%
	後期計画への継続	全体達成率	41%	59%	59%	59%	59%
	(継続有り)	備考欄					

事業名	住民基本台帳ネットワークシステム事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	大水 寛仁
		評価者 作成者 職氏名	戸籍住民係長	澁谷 有紀

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	町民		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	機器の保守点検回数、機器更新	
抱える課題やニーズ	行政事務の電子化、各種オンライン手続きの拡充が求められている。		指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	行政事務の電子化を進めるため、システムの安定した運用を図る。		① 保守点検実施回数 機器および定期点検の実施回数	目 標 年 度	令和元 年度
				目 標 値	2 回
				実 績 値	2 回
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	行政手続きの電子化を進めることにより、住民負担の軽減、行政サービスの向上を図っている。		② 個人番号カード交付率	達 成 度	100.0 %
				目 標 年 度	令和元 年度
				目 標 値	9.1 %
内容(どのような手段で何を行ったか)	住基ネットシステムの賃貸借及び保守委託、運用			実 績 値	10.6 %
	個人番号カードの発行			達 成 度	116.5 %

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☒	義務的なもの	住民基本台帳事務は住民基本台帳法に基づくものであり、個人番号カードの交付は法定受託事務となっている。また、住民票の広域交付や年金現況届などの各種届の省略ができ、住民負担の軽減、サービスの水準維持のため必要な事業である。
必要／概ね必要 ／課題あり	☒	全部	
	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	機器の保守・点検を行ったことにより、故障によるシステム障害等のトラブルはなく、安定した運用ができ、円滑に個人番号カード交付事務を執り進めることができた。
有効／概ね有効 ／課題あり	☒	達成
	☐	ほぼ達成
	☐	下回る

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	本システムは、総合行政システムにおける住民情報と連動させるために同一業者から導入し保守点検を行っており、不具合が発生した場合には早急な回復が可能であり、修繕コストの抑制も図られている。
効率的／概ね効率的 ／課題あり	☒	事業費抑制
	☐	人員削減
	☐	時間短縮・作業軽減
	☐	その他

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	本システムを利用したサービスは利用者を特定しておらず、住民票広域交付及び個人番号カード再交付に係る受益者負担については、町手数料条例に基づく発行手数料を徴収している。
公平／概ね公平 ／公平でない	☒	受益者負担がある
	☐	受益者負担がない
	☐	受益が一部に偏る
	☐	その他

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
住基ネット情報の活用は、住民負担の軽減につながっており、個人番号カードの交付は、身分証明や電子申請に活用されていることから、計画どおりに事業を継続することが適当である。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
電子自治体サービスの基盤となるものであり、社会保障・税番号制度実施や、今後予定されている健康保険証としての利用に向け、計画どおり事業を進めることが必要である。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止